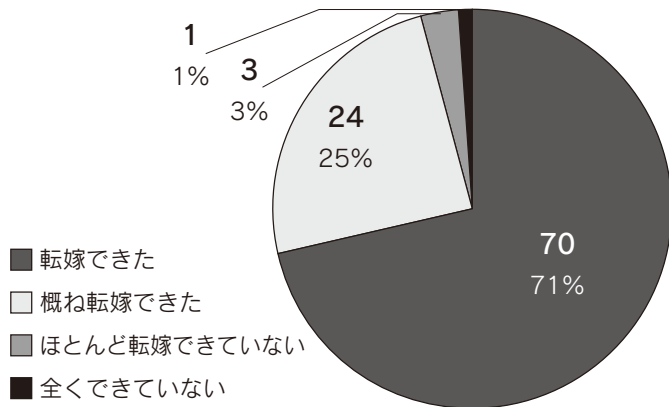


消費税率引上げに係る 緊急調査結果速報

回答数

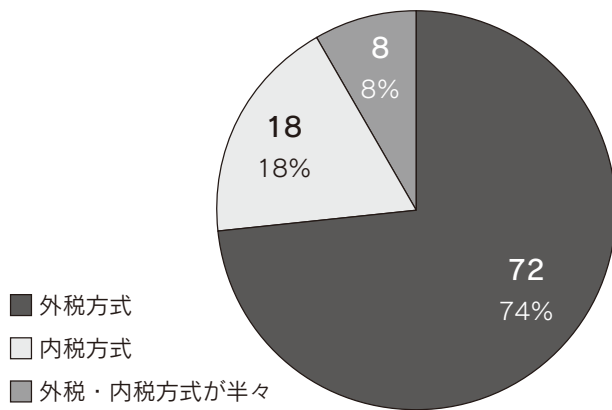
建設	製造	運輸	卸売	小売	サービス	他	合計
20	32	6	9	12	6	13	98



■適正に転嫁できたか？
全業種では、96%が「転嫁できた」「概ね転嫁できた」としている。一方、4%が「ほとんど転嫁できていない」「全く転嫁できていない」としている。

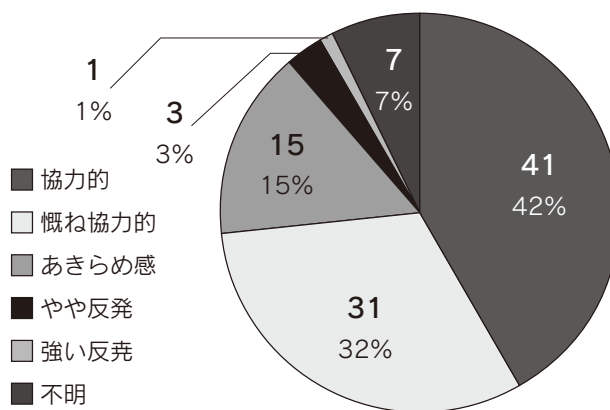
本会では、4月10日から4月23日を調査期間として、消費税率引上げに係る緊急調査を実施いたしました。ご協力いただきました皆様にお礼申し上げます。調査結果は左記のとおりです。

業種別では、建設・製造・卸売・サービスの4業種の80%以上で「外税方式」を採用している。一方、運輸・小売・その他の3業種の30%以上で「内税方式」を採用している。



業種別では、運輸・小売・サービスの3業種の80%以上が「転嫁できた」としている。
■外税・内税どちらか。また、どちらが多いか？
全業種では、74%が「外税方式」を採用しており、18%が「内税方式」、8%が「外税・内税が半々」としている。

業種別では、製造業の87%が「協力的」「概ね協力的」としており最も多く、次いで建設業の75%であった。一方、「強い反発」「やや反発」は建設業の10%が最も多く、次いで小売・その他の2業種が8%であった。



用している。
■消費者（取引事業者）の反応はどうか？
全業種では、74%が「協力的」「概ね協力的」としている。一方、4%が「強い反発」「やや反発」としている。